

## 論文内容要旨

報告番号	甲先第392号	氏名	朝波 史香
学位論文題目	海岸マツ林の保全管理とローカルガバナンス		
<p>海岸マツ林は多面的機能を持つ重要なグリーンインフラであるが、現在、その多くは放置に伴う遷移や松枯れ病によって劣化してきている。誰がどのように関わることで、保全管理してゆけるのか検討が必要である。そのため、徳島県海陽町および阿南市、福岡県福津市および宗像市、佐賀県唐津市、福井県敦賀市の6地域で、海岸マツ林の保全管理活動を支える動機、組織の構造と役割分担を、インタビュー、参与観察、文献調査等で把握した。そして、Rhodes(1997)や森(2017)によるガバナンス評価項目を用いて、保全・管理、活用の仕組みの到達度を評価した。その結果、1.福津市福間海岸マツ林、2.唐津市虹の松原、3.海陽町大里松原、4.宗像市さつき松原、5.敦賀市気比の松原、6.阿南市北の脇海岸の順となった。</p> <p>福津市では、地域自治政策に基づき創出された地域協議会が活動を担っている。地域の中で信頼を得ている者を協議会の事務局員として雇用できる仕組みを市が整えたことで、ボランティアがつながりとめられていた。すなわち、「構成員間の相互関係によって自己組織化するネットワーク」を創出し、「ネットワーク構成員間の継続的な相互関係」を維持する制度・仕組みがある。また、市は地域協議会に権限と財源を移譲し「政府からの自主性を相当程度に担保」することで、自治組織をアドボカシー的参加者へと転換させてきている。</p> <p>唐津市の虹の松原では、協議会から委託されたNPOが活動のマネジメントを担っている。しかし、そのNPOが協議会に組み込まれていないので、現場の課題やその解決策についての意見が意思決定に反映されにくい。今後、地域自治を担う唐津市が積極的に関与し、NPO等の活動を支援しつつ、地域からのボトムアップで課題解決の道筋が示され意思決定に反映される仕組みを構築する必要がある。</p> <p>海陽町大里松原は、伝統的自治組織である大里部落が、部落内で役割分担しながら保全管理を行っている。しかし、高齢化等によってその役割を果たすことが難しくなっている。今後、部落外の組織・セクターを組み込みながら新しいネットワークを形成していく必要がある。行政はそうした動きを支える必要がある。</p> <p>宗像市のさつき松原では、宗像市の呼びかけで協議会が作られ、地域住民、行政、企業や宗教団体が協働で保全活動が行われている。市の農業振興課が事務局も担ってきているため、活動は自主性に欠ける。市は、自主的なマネジメント組織が形成されるような仕掛けを講じていく必要がある。</p> <p>敦賀市の気比の松原は、「気比の松原100年構想」のもと、森林管理署の主導で作業が行われている。マツ林への愛着を持つ事業者がボランティア的に活動を支えているが、それを支える仕組みがなく、ボランティアと行政には隔りがある。まずは、信頼に基づくネットワークを構築することが必要である。</p> <p>阿南市の北の脇では、3つの地域協議会が存在するものの、マツ林の保全・管理に関しては行政に依存しており、自主的な活動はみられなかった。マツ林の保全・管理が地域にとって重要な課題であるとの認識を共有することから始める必要がある。</p> <p>これら6地域の比較から、地域資産としての海岸マツ林を維持していくための活動を生み出し、維持するために以下が重要であると結論づけた。まず、自治体が地域自治を強化していくことを目標に、自律的な運営が行える協議会を作り出していくこと、それをプラットフォームとして地域住民自身の地域への愛着に基づく活動が生み出されるよう支援すること、そして、住民活動を支える制度・仕組みを強化していくことである。</p>			